

総括研究報告書

児童虐待対策における行政・医療・刑事司法の連携推進のための
協同面接・系統的全身診察の実態調査及び
虐待による乳幼児頭部外傷の立証に関する研究

研究代表者 山田 不二子 国立大学法人東京医科歯科大学 医学部 非常勤講師
認定 NPO 法人チャイルドファーストジャパン 理事長

研究要旨

性虐待や虐待による乳幼児頭部外傷（Abusive Head Trauma in Infants and Children、以下 AHT）のように、体表外傷が生じにくく、被害児本人から被害内容の開示を得ることが難しい虐待の場合、その立証は困難を極める。この状況に鑑み、本研究は、性虐待や AHT を立証するための方法論を確立し、児童虐待防止対策に資することを目的とする。

性虐待等、子どもからの聞き取りが重要となる虐待については、2015年10月28日発出の通知によって児童相談所・警察・検察の三者連携に基づく協同面接の運用が開始された。また、虐待立証のためには専門的訓練を受けた医師による系統的全身診察も重要となるが、協同面接や系統的全身診察を提供すべき子どもたちに、これらが十分に行き届いているかどうかは不明である。

そこで、本研究では、テーマ1として、2021年度は性虐待に対して先進的な取り組みを実践している施設を対象にアンケート調査とグループヒアリングを行い、この結果と2020年度までの調査結果をもとに『協同面接と系統的全身診察の手引き』を作成し、関係機関に配布した。

次に、AHT についてであるが、2016年10月にスウェーデンの研究者によって「乳幼児揺さぶられ症候群（Shaken Baby Syndrome、以下 SBS。なお、SBS は2歳未満の AHT の大半を占める）には科学的根拠が欠ける」とする SBU レポートが公表された。これによって、AHT/SBS は実在するの
か否かという論争に拍車がかかり、それに基づく混乱の結果、日本の刑事裁判において無罪判決が複数認められる。

そこで、本研究では、テーマ2として AHT の事件捜査や刑事裁判における犯罪立証のために、医療と刑事司法とがどのように連携すればよいのかを本研究で明らかにするとともに、テーマ3では、AHT の中でも SBS で特に重要とされる回転性加速減速運動が乳幼児にもたらす病態生理の解明を目指す。

テーマ2では、2019年度に実施した「AHT に関する医師の意識調査」、ならびに、2020年度から2021年度かけて実施した「AHT 診断アルゴリズム作成のための医療情報調査および AHT の司法連携調査」をもとに、臨床医の診断へのアプローチの現状、実際の症例の理学所見や画像所見等の臨床像解析結果を踏まえて、『AHT 診断アルゴリズム(診断の手引き)』を作成し、関係機関に配布した。

テーマ3のうち、テーマ3A では2021年度末までの間に AHT 症例の脳脊髄液と血漿を人体試料としてケミカルメディエーターとバイオマーカーの分析とメタボローム解析を実施し、テーマ3B では MRS（Magnetic Resonance Spectroscopy：磁気共鳴分光法）を用いて傷害部位別に脳代謝も分析する予定であったが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックの影響で、ほとんどの共同研究施設がその対応に追われ、頭部外傷症例を受け入れることが困難であったため、テーマ3A で5検体が集まったのみで、テーマ3B の症例は集まらなかった。

研究分担者

毎原 敏郎	兵庫県立尼崎総合医療センター 小児科 科長
丸山 朋子	大阪急性期・総合医療センター 小児科・新生児科 副部長
高橋 英城	東京医科大学病院 小児科・思春期科学 助教
田上 幸治	神奈川県立こども医療センター 総合診療科 患者家族支援部長

A. 研究目的

性虐待や AHT（虐待による乳幼児頭部外傷）のように、体表外傷が生じにくく、被害児本人から被害内容の開示を得ることが難しい虐待の場合、その立証は困難を極める。そこで、本研究は、虐待を立証するための方法論を確立し、児童虐待防止対策に資することを目的とする。

性虐待等、子どもからの聞き取りが重要となる虐待については、2015 年 10 月 28 日発出の通知によって児童相談所・警察・検察の三者連携に基づく協同面接の運用が開始された。また、虐待立証のためには専門的訓練を受けた医師による系統的全身診察も重要となるが、協同面接や系統的全身診察を提供すべき子どもたちに、これらが十分に行き届いているかどうかは不明である。

そこで、本研究では、テーマ 1 として、協同面接の実施状況やその成果に関する実態調査とともに、行政・医療・刑事司法との連携という観点から系統的全身診察の実態調査も実施し、その結果をもとに『協同面接と系統的全身診察の手引き』を作成して関係機関に配布する。

次に AHT についてであるが、2016 年 10 月にスウェーデンの研究者によって「SBS（乳幼児揺さぶられ症候群）には科学的根拠が欠ける」とする SBU レポートが公表された。これによって、AHT/SBS は実在するのか否かという論争に拍車がかかり、それに基づく混乱の結果、日本の刑事裁判においても無罪判決が複数認められる。

そこで、テーマ 2 として、AHT の事件捜査や刑事裁判における犯罪立証のために医療と刑事司法とがどのように連携すればよいのかを本研究で明らかにするとともに、テーマ 3 として、AHT の中でも SBS で特に重要とされる回転性加速減速運動が乳幼児にもたらす病態生理の解明を目指し、その結果をもとに『AHT 診断アルゴリズム（診断の手引き）』を作成して関係機関に配布する。

B. 研究方法

1. テーマ 1

協同面接の実施状況やその成果に関する実態調査とともに、行政・医療・刑事司法との連携という観点から系統的全身診察の実態調査も実施する。2019 年度は一般社団法人日本子ども虐待医学会（以下、JaMSCAN）正会員に対して、2020 年度は全国の児童相談所と協同面接実施民間団体（以下、合わせて児童相談所等とする）に対して、実態調査票の送付と回収を行い、その結果を解析して課題を抽出する。2021 年度は 2019 年度～2020 年度に行った調査の結果にさらなる解析を加えたうえで、児童虐待や性暴力救援に積極的に取り組んでいる医療機関などを対象にした詳細な調査を行い、協同面接や系統的全身診察に対する新たな問題点やそれに対する方策を明らかにして、『協同面接と系統的全身診察の手引き』を作成し、これをもって児童相談所・警察・検察と医療機関の連携に関する提言とする。

2. テーマ 2

2019 年度に JaMSCAN 正会員の医師を対象として、交通外傷を除く乳幼児頭部外傷に関する症例経験、意見聴取や鑑定書作成といった警察・検察への協力実態調査ならびに「臓器の移植に関する法律」の運用に関する指針における 5 類型病院の医師を対象とした AHT に関する意識調査を実

施する。2020年度はAHTの診療経験、司法連携経験の多い医療機関において、「AHT診断アルゴリズム（診断の手引き）」を作成するための医療情報調査ならびに司法連携調査を実施し、調査結果を解析する。2021年度は引き続き、医療情報調査の画像読影ならびに司法連携調査を実施し、調査結果を解析する。さらに、『AHT診断アルゴリズム』を作成し、刑事司法との連携のあり方に関する提言をとりまとめる。

3. テーマ3

さまざまな要因で起こる小児の頭蓋内出血が、それぞれどのような機序で脳損傷を引き起こすのかを解明し、早期診断・治療に繋げることにより予後改善に努めること、および、脳損傷の機序が解明されることにより、頭蓋内に働いた外力を科学的に証明することを目的として、テーマ3Aでは主に、ケミカルメディエーターとバイオマーカーを取り扱い、AHT脳損傷の特異的物質を発見して特定するためにメタボローム解析を併用する。

テーマ3Bでは、MRS（Magnetic Resonance Spectroscopy：磁気共鳴分光法）検査を用いて、脳内代謝を取り扱う。

（倫理面への配慮）

すべてのテーマにおいて倫理審査委員会の承認を得たうえで、研究を実施した。

C. 研究結果

1. テーマ1

2019年度・2020年度の研究で、系統的全身診察がまだ一般的ではなく、性虐待に対する医療機関の関与が少ないことが問題として挙げられた。これを受けて、2021年度は、これまで児童虐待対応における多機関連携の構築や性暴力救援の活動に取り組んでいる医療機関や施設を対象にして調査を行った。具体的には、児童虐待に積極的に取り組んでいる小児科を有する10病院（グループ

1、以下Gr.1）、性暴力救援や性虐待に積極的に取り組んでいる2病院とその関連機関2施設、協同面接実施民間団体4施設、児童相談所1施設（併せてグループ2、Gr.2）である。

Gr.1の10病院とは、聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院、国立成育医療研究センター、四国こどもとおとなの医療センター、茨城県立こども病院、神奈川県立こども医療センター、兵庫県立尼崎総合医療センター、沖縄県立中部病院、北九州市立八幡病院、総合病院国保旭中央病院、前橋赤十字病院である。また、Gr.2の9施設とは、病院として阪南中央病院（性暴力救援センター・大阪SACHICO）、日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院（性暴力救援センター日赤なごやなごみ）、性暴力救援活動を支援する関連機関として日本フォレンジックヒューマンケアセンター、日本福祉大学看護学部看護学科の2施設、協同面接実施民間団体として、子ども支援センターつなぐ、子どもの権利擁護センターかながわ（子どもの権利擁護センター：Children's Advocacy Center (CAC))、カリヨン子どもセンター、子どもの虐待防止センターの4施設、児童相談所として港区児童相談所である。

上記の施設に対して個別にアンケート調査を行ったところ、Gr.1で10施設、Gr.2は7施設（関連施設を除くと5施設）から回答が得られた。その後、協力の得られた施設にヒアリングへの参加を依頼して、Gr.1は9施設、Gr.2は7施設の参加が得られた。

個別アンケート調査とグループヒアリングにおいては、以下の問題点と方策が挙げられた。

まず、協同面接に関して、自施設内で協同面接を行っているのはGr.1では3施設（うち2施設では専用の部屋と機材を設置）、Gr.2では4施設であった。Gr.1では、機材の管理や記録の保存方法などの問題があり、実際にはほとんど使用されていなかった。Gr.2でも、実施に関する費用面や記録の保存方法が課題として挙げられた。協同面接

の実施状況について、医療機関が事前の連絡や調整という形で関与していることも少なく（Gr.1の2施設、Gr.2の2施設）、協同面接が実施されたかどうかを知らされない状況のままで診察を行うことに懸念を抱いている病院が多かった。しかし、Gr.1の1病院（沖縄県立中部病院）では、医師が協同面接のモニタールームに同席し、事後ミーティングにも参加するなど、医療機関として積極的に関与しており、地域でのシステム作りの重要性が示唆された。

系統的全身診察に関しては、Gr.1の9施設、Gr.2の4施設で実施されていた。系統的全身診察は1人の医師が頭部から足先まで性器・肛門を含めて全身を系統的に診察することが原則であるが、Gr.1のうち8施設、Gr.2のうち2施設では複数の医師（小児科医に加えて、産婦人科医、小児外科医、泌尿器科医、救急医など）が診察に関わる体制を採っていた。一応、複数の医師の関与が子どもに与える心理的負担をできるだけ軽減するように、別々に診察を行うのではなく、関与する医師が最初から一緒に診察に参加するなどの工夫がなされていたが、途中で医師が替わると、そこまでの診察で構築されつつあった子どもとのラポールが壊れてしまうので、1人で全身を診察することが望まれる。

なお、系統的全身診察が実施されている件数はまだ少なく、性的虐待が疑われ、児童相談所から依頼を受けて診察を行う件数は、Gr.1の多くは年に10例程度で、50例前後という回答があったのは上述の沖縄県立中部病院のみであった。その理由としては、系統的全身診察のできる医師の確保が難しいこと、性器・肛門診察の必要性について児童相談所の理解が不十分であることなどが挙げられていた。また、系統的全身診察に関する費用面についても問題となっていた。

多機関連携に関しては、医療機関と児童相談所・警察・検察で情報共有や振り返りをする場や機会がないこと、児童虐待に関する対応のレベルに施

設間・担当者間で差が大きいことなどが問題点として挙げられ、特に、所轄署の警察官が医療機関内で被害児に対して事情聴取を行おうとする場面がしばしば目撃されており、協同面接の意義が警察組織全体にはまだ周知徹底されていないと考えられる。

今回の調査では、児童虐待や性暴力救援に積極的に取り組んでいる医療機関であっても協同面接への関与は少なく、また、系統的全身診察に関しては、実施している医療機関においてもさまざまな課題があることがわかった。

以上の調査結果を踏まえて、『協同面接と系統的全身診察の手引き』を作成し、「臓器の移植に関する法律」の運用に関する指針における5類型病院・全国の臨床研修病院・児童相談所・警察庁・警視庁・道府県警察本部・最高検察庁・高等検察庁・全国の地方検察庁等に配布した。

多機関が協同面接と系統的全身診察をセットで行う必要性について適切な認識を持つこと、系統的全身診察を担うことのできる医師を養成すること、そして何よりも、医療機関が協同面接に関与することを公式な形で周知することが、虐待を受けた子どもの権利を守るために必要であると考えられた。

2. テーマ2

2021年度は、「AHT診断アルゴリズム作成のための医療情報調査およびAHTの司法連携調査」を引き続き実施し、『AHT診断アルゴリズム（診断の手引き）』を作成した。

医療情報調査としては、2020年度に引き続き、症例群113例の画像読影を行った。読影した画像は頭部CT・脳MRI・全身骨X線写真・体幹CT等の多岐にわたり、小児科・脳神経外科・放射線科の複数診療科医師により読影した。2020年度の読影分とあわせて、画像データが提供された症例群259例の画像すべてを読影した。硬膜下血腫は円蓋部のみではなく、大脳半球間裂、小脳テント

上面・下面、後頭蓋窩に認められ、初回の CT と 2 回目以降の CT で硬膜下血腫の分布が変化している症例も認められた。脳 MRI が実施されている症例については信号を確認し、全身骨 X 線所見等とあわせて、硬膜下血腫が生じたおよその時期についても検討した。

司法調査としては、AHT 司法連携調査は 13 医療機関、109 例が対象となった。そのうち、11 医療機関より 77 例の回答があり、最高検察庁に問い合わせたところ、事件が特定されて公判記録の謄写可能と回答が得られたのは 15 例であり、そのうち実際に記録閲覧・謄写可能な事例は 13 例であった。

13 例のうち、加害者は実父 10 例、実母 3 例であった。罪名は傷害が 8 例、傷害致死が 6 例（重複あり）、量刑は執行猶予付きの懲役刑から 10 年以下の懲役刑であった。自認事例は 8 例であり、自認事例においては主に情状が争点となっていた。否認事例 5 例においては、犯人性および暴行の事実が争点となっており、医学的争点は主に、転落という過失事故か、故意の暴行かという点であった。

証拠採用された医学的証拠は、主治医や鑑定医に対する警察官や検察官による調書と鑑定書であり、公判に診療担当医、解剖実施医、鑑定医が証人出廷している事例も認められた。

事件発生から起訴までの日数は 0 年 1 か月から 3 年 5 か月であり、起訴から有罪確定までの日数は 0 年 3 か月から 3 年 0 か月であった。

2019 年度に実施した「AHT に関する医師の意識調査」、2020 年度から 2021 年度にかけて実施した「AHT 診断アルゴリズム作成のための医療情報調査および AHT の司法連携調査」をもとに、研究分担者・研究協力者で検討して『AHT 診断アルゴリズム（診断の手引き）』を作成し、関係機関に配布した。

3. テーマ 3A

2020 年度に引き続いて検体を募集したところ、2022 年 3 月までに検体が 4 件集まり、2020 年度と合わせて計 5 件となった。ケミカルメディエーター・バイオマーカー・メタボロームについては解析を開始し始めたところである。

4. テーマ 3B

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) パンデミックの影響もあり、症例が集まっていない。乳幼児に頭部 MRI 検査を行う場合、体動があると検査ができないので、鎮静薬を用いる。通常の施設では、MRS 検査をルーチンの MRI 検査に追加して行うため、途中で覚醒した場合、呼吸が不安定な子どもには施行できないことが多い。このことも症例が集まらなかった要因と考える。

D. 考察

1. テーマ 1

現在の協同面接は事件捜査が中心的な目的となっているが、子どもの福祉、すなわち、「虐待を受けたことが疑われる子どもはすべて、きちんとした形で大人に話を聴いてもらう権利がある」という点はもっと強調されるべきであろう。医療機関は子どもの福祉という立場から児童相談所に協力できる機関であるが、現在の日本では、児童相談所・警察・検察の 3 機関連携が原則となっているために、関与するという意識を医療機関も児童相談所・警察・検察も持っていない。平成 27 年 10 月に発出された通知と同様に、医療機関の関与についても何らかの根拠を公的に示すことが必要と考えられる。

協同面接の実施状況のみならず、その重要性の理解については、地域によって、また、機関によって大きな差がある。たとえば、被害児への聴き取りについて十分な配慮が必要であることについては、所轄署の警察官までは浸透していないと思われる。協同面接を実施するかどうかについては、

刑事事件として事件化できるかどうかや、起訴できるかどうかではなく、子どもが受けた可能性のある被害をすべからず明らかにするという視点で判断されることが望ましい。

系統的全身診察の意義についても、協同面接とセットで行うものであるという認識を広める必要がある。

協同面接は、事前に判明している情報に基づいて、身体的な所見が得られにくい性虐待に重点を置いて実施されており、身体的虐待やネグレクトに関しては時間的な制約もあって十分に聴き取ることができていない。系統的全身診察はそれを補填するという意義もある。また、隠すつもりはなくても、「尋ねられなかったから答えなかった」という子どもも多いため、全身について問診と診察を行うことは有用である。

性器・肛門の診察は、小児科医が行うのか、他科の医師の協力を得て行うのかは、個々の機関の実情に合わせて行なわれているのが現状である。しかし、系統的全身診察という方法を用いて「子どもの訴え・声をきちんと聴く」という技術は、小児科医として身に付けておくべき基本的かつ必要な診察・面接技術の一つであると考えられ、その普及が次の課題である。

とはいえ、現状では、その普及活動は特定非営利活動法人チャイルドファーストジャパンの山田不二子医師がほぼ一人で担っている。その負担を軽減して、より多くの医療機関で系統的全身診察が実施されるようになるためには、今回の手引きの配布とともに研修体制の充実が必要となる。

性虐待に関する医療機関への啓発活動も重要な課題である。一般社団法人日本子ども虐待医学会（JaMSCAN）では、2015年からBEAMS研修という医療機関向け虐待対応啓発プログラムを全国で展開している。2020年度から「虐待への対応」が医師臨床研修指導ガイドラインにおいて必修分野の1つに挙げられ、BEAMSがその研修方法の一つとして記載されていることから、今後はさら

に開催回数が増えてくると考えられる。しかし、現時点でのBEAMS研修は身体的虐待への対応が中心となっているため、性虐待に焦点を当てた内容のものを作成する必要がある。

2. テーマ2

AHTは身体的虐待の中でも重症度が高く、子どもの生命・生活に重大な影響を及ぼすが、受傷機転がわかりにくく、医学的診断は難しい。しかし、児童相談所の事実確認や公判における立証において、医療の専門家として医師の果たす役割は大きく、医学的判断は重大である。

COVID-19流行に伴う諸事情や制限の中、「AHT診断アルゴリズム作成のための医療情報調査」は予定数を上回り、十分な症例数が確保できた。それにより、主たる医療機関で実施されている検査や診断の進め方が把握でき、親の申告する受傷機転と画像所見の特徴の傾向を把握することができた。また、画像検査については約8割の症例で画像データを提供していただき、研究分担者・研究協力者の小児科・脳神経外科・放射線科医師による多診療科読影を行うことが可能であった。

一方で、今回の調査の協力医療機関はAHTの症例数が多いと推定される医療機関であり、経験数の少ない医療機関の実態は異なる可能性も否定できない。また、今回の研究において、症例群の定義は、「交通外傷を除き、第三者目撃のない2歳未満の頭部外傷による入院患者（即時死亡例も含む）」かつ「児童相談所へ虐待通告をしている患者」、対照群の定義は、「第三者目撃のある2歳未満の頭部外傷による入院患者」とし、両群ともに画像検査で何らかの頭蓋内、頭部に病変を認めることとしているため、AHTの多くは症例群に含まれるが、症例群には目撃のない事故群が含まれ、また、事故群にも虐待例が含まれている可能性は否定できない。調査項目が限られることから、受傷機転や受診時の本人の状態の全容を把握することは困難

であり、病態解明のために、さらなる調査が望ましいと考えられる症例も含まれていた。

「AHT 診断アルゴリズム作成のための司法連携調査」は最高検察庁に多大なるご協力をいただいで実施できたが、予定症例数に達することはできなかった。一つには COVID-19 流行に伴う諸事情や制限が考えられ、もう一つには保管期限を過ぎた公判記録は破棄されてしまうことが要因として考えられた。

本研究において、2年半にわたり実施した「AHT に関する意識調査」および「AHT 診断アルゴリズム作成のための医療情報調査ならびに司法連携調査」の結果をもとに、実際の症例の医学的所見、臨床医の診断根拠、関係機関連携の実態を踏まえ、本研究の最大の目的であった『AHT 診断アルゴリズム (診断の手引き)』を作成した。AHT の診断・診療には、小児科・脳神経外科・救急診療科・放射線科・眼科・整形外科・法医学など多数の診療科・専門家が関わる。今回、小児科・脳神経外科・救急診療科・放射線科という複数の診療科の医師の協力のもとで医療情報調査を実施し、画像読影も行い、小児科・脳神経外科・放射線科・法医学医師が共同で、『AHT 診断アルゴリズム (診断の手引き)』を作成したことの意義は大きいと考える。乳幼児頭部外傷の診療において、『AHT 診断アルゴリズム (診断の手引き)』が参考とされ、現場の医療資源や価値観から乖離することなく、全国の AHT 診断・診療に関する精度がさらに向上し、被虐待児への適切な支援に繋がることを願う。

3. テーマ 3 A

研究結果よって、頭部外傷の力学的エネルギーが回転性なのか、直達性なのかを判断できる可能性が示唆されれば、それを実証するための動物実験を行って証明していく。

これらの成果により、第三者目撃がない頭部外傷でも、力学エネルギーを予測することができ、病態に即した治療を選択すること、すなわち、回

転性エネルギーの要素が強ければ、脳浮腫を早期に引き起こす可能性があり、外科的処置を含めた脳浮腫改善の治療を早期に選択することができるようになる。

また、回転性エネルギー外傷として児童虐待が鑑別に挙がるが、なかなか真相がわからないことが多い。当研究の成果によって、科学的知見に基づいた鑑別診断が可能となり、冤罪をなくすことに寄与する。

4. テーマ 3 B

米国でも、COVID-19 流行に伴い AHT の入院患者数は減少している¹⁾。

また、頭部 MRI 検査は CT よりも撮影に多くの時間を要するため、静止できない乳幼児では薬剤を用いて鎮静したうえで検査を行う。そのため、被験者の負担などに配慮して、MRI 撮影を行った症例でも、病状によっては、MRS 検査を追加して実施することができない症例もあったと考えられる。

- 1) Maassel NL, et al. Hospital admissions for AHT at children's hospitals during COVID-19. *Pediatrics*. 2021;148:1-3.

E. 結論

1. テーマ 1

医療機関で被虐待児を診察する際に、協同面接との関係が重要であることを理解できていない機関は、医療機関自体も含めて、まだまだ多いと推察される。また、医療機関が適切な形で協同面接に関わることは、子どもの福祉という観点からも非常に重要である。

本研究で作成した『協同面接と系統的全身診察の手引き』を児童相談所・警察・検察だけではなく、全国の臨床研修病院にも配布した。児童虐待に関して、関係機関それぞれが専門機関としての役割を果たす一助となることを期待している。

2. テーマ2

小児科医、脳神経外科医、救急医を対象に施行した「AHTに関する意識調査」および全国15か所の共同研究機関における2歳未満の頭部外傷症例についての「AHT診断アルゴリズム作成のための医療情報調査および司法連携調査」の結果をもとに、実症例の医学的所見、臨床医の診断根拠、関係機関連携の実態を踏まえたうえで、『AHT診断アルゴリズム（診断の手引き）』を作成した。乳幼児頭部外傷の診療において、『AHT診断アルゴリズム（診断の手引き）』が参考とされ、現場の医療資源や価値観から乖離することなく、AHT診断に関する精度が全国的にさらに向上し、被虐待児への適切な支援に繋がることを願う。

3. テーマ3

小児頭部外傷において虐待か否かは、司法においても論争の焦点であり、現在において科学的に完全に証明できないことが多い。

テーマ3Aでは2022年3月までに症例が5件集まったが、データの解析にまでは至らなかった。また、テーマ3Bでは残念ながら、症例が集まらず、現時点では脳浮腫の病態に関して新しい知見を導き出すことができなかったが、この研究で大きな進展があれば、児に対する治療方針や司法の論争に大きく貢献する可能性があり、社会的な経費の削減にも繋がる。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表

- 山田 不二子, 五十嵐 登, 宮坂 実木子, 溝口 史剛, 岩佐 嘉彦, 田崎 みどり, 大野 一郎, 犀川 太: 医療者が虐待に向き合うということ. 特集 第26回学術集会(いしかわ金沢大会) 大会企画シンポジウム. 子どもの虐待とネグ

レクト. 2021;23(2):160-174.

2. 学会発表

- 山田 不二子, 田上 幸治, 栗原 八千代, 毎原 敏郎. 大会企画シンポジウム7. 誰ひとり取り残さない! CAC (Children's Advocacy Center) モデルの構築に向けて. CAC 設立に向けた取り組みの現状. 日本子ども虐待防止学会第27回学術集会かながわ大会. 2021年12月5日(横浜)
- 丸山 朋子. 虐待による乳幼児頭部外傷(AHT)に向き合うために知っておきたいこと S6-2 AHT について—小児科医の立場から—. 第63回日本小児神経学会学術集会. 2021年5月28日(福岡)
- 井原 哲. 虐待による乳幼児頭部外傷(AHT)に向き合うために知っておきたいこと S6-3 AHT について—脳神経外科医の立場から—. 第63回日本小児神経学会学術集会. 2021年5月28日(福岡)
- 丸山 朋子, 溝口 史剛, 小橋 孝介, ほか. AHTに関する医師の意識調査. 第34回日本小児救急医学会学術集会. 2021年6月18~20日(奈良, web)
- 丸山 朋子. AHTを見逃さないために. 日本子ども虐待防止学会第27回学術集会かながわ大会. 2021年12月5日(横浜)
- 田上 幸治. 病院でのMDTによるAHTの対応(神奈川こどもモデルについて). 日本子ども虐待防止学会第27回学術集会かながわ大会. 2021年12月5日(横浜)
- 溝口 史剛, ほか. 虐待による乳幼児頭部外傷(AHT)の刑事司法手続き. 日本子ども虐待防止学会第27回学術集会かながわ大会. 2021年12月5日(横浜)
- 丸山 朋子, 溝口 史剛, 田上 幸治, ほか. 2歳未満の乳幼児頭部外傷における医療情報調査. 第125回日本小児科学会学術集会. 2022年4

月 17 日 (福島、web)

3. その他(刊行物)

- 山田 不二子, 毎原 敏郎. 協同面接と系統的全身診察の手引き. 2022 年 3 月 1 日
- 山田 不二子, 丸山 朋子. AHT 診断アルゴリズム(診断の手引き). 2022 年 3 月 1 日
- 山田 不二子:2部 法制度の再構築を考える II セクシュアリティ・子どもからの法制度の再構築 7 章 子ども虐待対応に関する現行法の問題点と改正試案. 家族の変容と法制度の再構築 ジェンダー／セクシュアリティ／子どもの視点から. 二宮周平・風間 孝編著. 法律文化社, 京都, pp. 297-316, 2022.

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

特になし

2. 実用新案登録

特になし

3. その他

特になし